

石川町

議会だより



No. 178

平成26年 5月1日

発行/石川町議会
編集/石川町議会広報
編集特別委員会

▲緊張!たった1人の新入生(中谷第二小学校)

2014

3月 定例会

P2 **26年度予算きまる**

P6 **町政を問う** (7人が質問)

P13 **あれからどうなった?**
(一般質問のその後は)

P15 **ザ・所管事務調査**
(まちなか活性化と廃校の利活用を研修)

26年度予算きまる



▲新石川小学校が建築される町民グラウンド

当初予算編成方針

第5次総合計画（6つの基本目標）の着実な推進と、町民参加による個性豊かで魅力あるまちづくりを目指して予算を編成しました。（町長説明）

平成26年3月定例会は、3月6日から14日までの9日間の会期で開かれ、条例制定や、当初予算など議案29件、請願3件、議員発議3件を審議しました。一般質問には7人の議員が町政を問ひ、傍聴に26人が訪れました。

平成26年度 6つの基本目標と予算額（各特別会計・水道事業会計含む）

にぎわいと活気のあるまち 5億4215万円 農林業の振興 商業の振興 企業の振興 観光の振興など 新森林環境整備事業 8890万円	健やかで人にやさしいまち 53億6320万円 地域福祉の推進 児童福祉の充実 障がい者福祉の充実 保健医療の充実など 新臨時福祉給付金 5301万円	豊かな心と文化を育むまち 17億7812万円 生涯学習の充実 青少年の健全育成 学校教育の充実 文化の振興など 新小中学校エアコン設置 9040万円
安全・安心で快適なまち 14億2393万円 消防・防災の充実 生活道路の充実 町営住宅の充実 上水道の整備など 新公共交通活性化事業 737万円	ともに力を合わせてつくるまち 5660万円 地域自治 地区まちづくり 地域づくり推進事業 5660万円	町民の信頼に応えるまち 5234万円 情報化の推進 町民参加の推進 効率的な行財政運営 広域行政・地方分権 新庁舎敷地の造成 2578万円

※なお、主な事業につきましては、広報いしかわ4月号をご覧ください。

議案（補正予算・契約）	採決	賛・反
一般会計補正予算 歳入…国庫支出金 2億1388万円ほか 歳出…統合小学校建設事業 5億5064万円 （※小学校建設が2力年にわたるための財政措置をする）	可決	全員賛成
新石川小学校用地造成工事請負契約 新石川小学校用地の整地・排水・防火水槽設置工事の契約締結 請負金額6642万円で、(株)福産建設と契約する	可決	全員賛成

第1回臨時会は1月28日に開かれ、統合小学校建設にかかる補正予算と用地造成工事請負契約を審議しました。

第1回臨時会

1月28日

一般会計予算は 過去最高の77億円

こんなことが決まりました 3月定例会 予算関係

議案 (25年度補正予算・26年度当初予算)	※万円未満切捨て	採決	賛・反
平成25年度一般会計補正予算 個人町民税……………1590万円 歳入 たばこ税……………1000万円 特別交付税……………5093万円 など		可決	全員賛成
町営住宅外壁改修事業……………1600万円 歳出 減債基金積立金 (今後の町債償還に備える) 1億円 統合小学校建設事業……………▲1917万円 繰越明許費 (平成26年度へ繰り越す事業) 1億5205万円など			
平成25年度国民健康保険特別会計補正予算 退職保険者療養給付費減額や一般保険者療養給付費増額など 1508万円		可決	全員賛成
平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算 後期高齢医療広域連合納付金の減額など ▲220万円		可決	全員賛成
平成25年度介護保険特別会計補正予算 居宅介護サービス給付費減額など ▲4484万円		可決	全員賛成
平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算 施設改修工事費の増額など 546万円		可決	全員賛成
平成25年度宅地造成事業特別会計補正予算 法面保護改修工事費の減額など ▲52万円		可決	全員賛成
平成26年度一般会計予算 ※主な事業、内訳は右記に記載のとおり 〔総額〕 77億2573万円 (前年比26.0%増)		可決	全員賛成
平成26年度国民健康保険特別会計予算 〔総額〕 21億5241万円 (前年比3.7%増)		可決	全員賛成
平成26年度後期高齢者医療特別会計予算 〔総額〕 1億5101万円 (前年比4.7%増)		可決	全員賛成
平成26年度介護保険特別会計予算 〔総額〕 16億8636万円 (前年比2.8%増)		可決	全員賛成
平成26年度母畑財産区特別会計予算 〔総額〕 246万円 (前年比275.1%増)		可決	全員賛成
平成26年度中谷財産区特別会計予算 〔総額〕 60万円 (前年比20.4%増)		可決	全員賛成
平成26年度土地開発事業特別会計予算 〔総額〕 1597万円 (前年比8.1%減)		可決	全員賛成
平成26年度簡易水道事業特別会計予算 〔総額〕 1億3125万円 (前年比4.1%増)		可決	全員賛成
平成26年度宅地造成事業特別会計予算 〔総額〕 4842万円 (前年比1.1%減)		可決	全員賛成
平成26年度石川町水道事業会計予算 収益的 (収入) 2億5665万円 (前年比4.8%増) 収益的 (支出) 2億5195万円 (前年比5.1%増) 資本的 (収入) 2074万円 (前年比2753.8%増) 資本的 (支出) 1億4146万円 (前年比202.5%増)		可決	全員賛成

これが
新事業!!

◎エアコン設置

沢田小・野木沢小・
石川中にエアコンが
設置されます

9040万円



▲26年度にエアコンが設置される野木沢小

◎森林環境整備

間伐を行い豊かな
森林再生をめざす

8890万円



▲山の環境とその恵みを守り育てる

こんなことが決まりました!!

条例・契約・人事・請願ほか

議案・請願・意見書など	採決	賛・反
消費税・地方消費税の引き上げに伴う条例の制定 消費税率等引き上げに伴い町施設や水道の使用料を引き上げる	可決	賛成10 反対2
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の改正 野生鳥獣の被害拡大のため鳥獣被害対策実施隊員の報酬を増額する	可決	全員賛成
町長等及び教育長の給与の特例に関する条例の改正 町長・副町長・教育長の給与削減をこれまでどおり本年8月まで延長する	可決	全員賛成
職員の給与に関する条例の改正 災害派遣手当支給の事案を定め、ガソリン価格の変動から職員の通勤手当を変更する	可決	全員賛成
社会教育委員条例の改正 法改正により、社会教育委員委嘱の基準が変更となったための改正	可決	全員賛成
道路占用料徴収条例の改正 法施行令の改正により太陽光発電施設等にかかる占用料の額を定める	可決	全員賛成
法定外公共物管理条例の改正 法施行令の改正により法定外公共物の占用料ほか、1カ月未満の占用料を定める	可決	全員賛成
準用河川流水占用料等徴収条例の改正 流水占用料や土石採取料等の消費税等の取り扱いを規定する	可決	全員賛成
町企業職員の給与に関する条例の改正 ガソリン価格の変動から職員の通勤手当を変更する	可決	全員賛成
塩沢農業構造改善センターに係る指定管理者の指定 引き続き、塩沢農業構造改善センターの指定管理者に、塩沢行政区を指定する	可決	全員賛成
新石川小学校校舎建築工事請負契約の締結 新石川小学校校舎建築工事を、請負金額15億3360万円で、村越建設株式会社（郡山市）と契約する	可決	全員賛成
監査委員の選任 監査委員に選任された渡邊英昭氏（母畑）に対し同意を求める	同意	全員賛成
人権擁護委員の推薦への意見 推薦された福田徳一氏（母畑）と橋本裕美子氏（山形）に対し意見を求める	適任	全員賛成
県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願 請願者：日本労働組合総連合会福島県連合会石川地区連合 議長 鈴木茂彰氏	採択	全員賛成
県内さきこの原木産業の復興を求める意見書提出の請願 福島県さきこの原木産業の未来を考える会 代表 阿崎茂幸氏	採択	全員賛成
特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出を求める請願 社会民主党石川総支部 芳賀正人氏	採択	全員賛成
県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書 提出者：関根武一議員	可決	全員賛成
県内さきこの原木産業の復興を求める意見書 提出者：草野俊明議員	可決	全員賛成
特定秘密保護法の廃止を求める意見書 提出者：渡邊 實議員	可決	全員賛成
国・省庁へ提出	総理大臣 厚生労働大臣 県労働局長	可決 全員賛成
	総理大臣 財務大臣 農林水産大臣 県知事	可決 全員賛成
	参議院議長 衆議院議長 総理大臣 官房長官 ほか	可決 全員賛成

値上げになりました

消費税引き上げに伴い町施設の使用料や水道料金が増額となりました



▲温水プールも値上げになる

本会議審議

賛否の討論

◎消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う条例の制定

Q 増税分を公の施設の使用料や手数料に転嫁するその根拠は。（中村）

A 使用料、手数料は非課税項目を除いて課税することが原則で、条例で規定しています。

今回増税分の3%を使用料等に転嫁して改正をするものであり、総務省からの通知によるものです。（町長）

反対 消費税増税は国が決めたものであり、町施設の使用料を上げるかどうかは町が決めるものだ。物価や消費税が上がれば一般国民の生活は厳しくなるばかりである。町民が利用する公の施設にまで値上げをするべきではないと考え、この条例制定には反対する。（中村）

草野 下山田	賛成
関根(武) 瀬谷	
遠藤 永沼 角田	反対
関根(信) 矢内	
二瓶	中村 渡邊

賛成 この制定は国からの指示によるものであり、増額分は公の施設の維持管理経費分に転嫁するものと考え、賛成する。（関根武）



▲自治センターや公民館の使用料も値上げ（石川自治センター）

の管理経費には8%転嫁されるため、町としては徴収したものは管理経費として使用するため必要と判断しました。

【討論】 反対意見

16万円程度の収入増であるし、運用しない自治体もある。消費税は低所得者に

Q 消費税・地方消費税引き上げに伴い町施設使用料や水道料金を引き上げるといいますが、改正すると年間いくらか増えるのか。

A 年間16万円程度の収入増になる見込みです。

総務産業建設 消費税の引き上げで使用料などいくら増えるのか 年間16万円程度の増を見込んでいる

A 県内の市町村をみると、上下水道料は転嫁しないとか、施設の使用料を転嫁しないとかまちまちのようだが、運用が分かれているようですが、委託料などの管理経費に

Q 食品の放射能測定の数値は、平成25年度は現在まで262件となっています。少量で、細かく刻まなくても測定可能な測定器導入の予定はないのか。

A 食品をそのままの状態測定できる非破壊式測定器は、平成26年度に県から無償貸与で1台配備される予定です。

Q 1年で測定件数が3分の1に減少したが、**A** 当時から放射線量が低かったことや、摂取・

Q 食品の放射能測定は重税であり食料品など全てに転嫁される。多くの町民に施設を利用してもらうため増額はすべきではないと考え、この改正案に反対する。

賛成意見
維持管理費に充当するとの説明であるため賛成する。
賛成多数で可決

文教厚生

食品の放射能測定状況は

きのこ・山菜等で食品衛生法の基準値超え

Q 食品の放射能測定の数値は、平成25年度は現在まで262件となっています。

A 平成24年度は868件、平成25年度は現在まで262件となっています。

Q 少量で、細かく刻まなくても測定可能な測定器導入の予定はないのか。

A 食品をそのままの状態測定できる非破壊式測定器は、平成26年度に県から無償貸与で1台配備される予定です。

Q 1年で測定件数が3分の1に減少したが、

A 当時から放射線量が低かったことや、摂取・

Q 食品の放射能測定は重税であり食料品など全てに転嫁される。多くの町民に施設を利用してもらうため増額はすべきではないと考え、この改正案に反対する。

賛成意見
維持管理費に充当するとの説明であるため賛成する。
賛成多数で可決



▲測定のために持ち込まれたフキノトウ（3月28日）



下山田和雄議員

Q 健康診査の現状は

A 生活習慣病等の疾病の未然防止と受診率の向上に努める

質問 健康診査の受診率低下の問題は、どこに起因するののか。

答弁 健康診査対象者の中には、現在も生活習慣病等で、通院されている方が一定割合いるため、そのような方が健診を受診しないことから、受診率に影響していると考えます。

質問 今後の受診率向上対策は。

答弁 特定健診等の必要性を広報いしかわ、ホームページで周知をします。未受診者に対し、個別に受診できる施設健診への勧奨及び通院治療中の未受診者の対応として、医療機関への働きかけを行いながら、受診率の向上を図ります。

質問 受診の結果、疾病

状況にどのような対策指導を行うののか。

答弁 地域特有の健康課題の把握や、疾病別の分析を行うなどして、受診者の特性に応じた効果的

な保健事業を実施したいと考えます。

質問 住宅リフォームの町民要望に対し、今後の町の計画は。

答弁 今年度から木造住宅の耐震化対策を促進するため、木造住宅耐震改修支援事業を創設しました。これらの助成制度を推進し、町民の安全と安心の確保に努めたいと考えます。

Q 中学校の環境整備はより良い環境整備を図りたい

質問 石川中学校野球場のトイレ改修の考えは。

答弁 野球場内トイレは、築30年以上が経過し、老朽化が進み今後、解体の予定です。その代替として、校舎内の一階のトイ

レを校舎外から独立して利用できるように、改造しています。

質問 野球場周りの土側溝の整備はどうするのか。

答弁 豪雨の際、排水しきれない場合もあり、当面は管理を十分に行い、長期的には排水路の整備を図る必要があります。

質問 利用不能のプールの撤去はどうするのか。

答弁 プールは、平成21年度に利用廃止をした時点で解体の方針を決定しました。解体のための設計も、既に完了していますが、中学校校舎等の耐震補強・大規模改造工事さらに現在、新石川小学校校舎建築等の事業に取り組んでいるので、これらの事業が完了した段階で解体を行います。

質問 照明灯の設置の考えはあるか。

答弁 中学校専用球場としての利用のため、夜間照明を設置することは考えていません。

質問 保護者の方から照明器具の寄付の動きがあるが、現在の100ポルトを200ポルトにすることはできないか。

答弁 保護者の方々と十分協議し、設置できる方向で検討したいと思えます。



▲使用されていない石川中プールの取り壊しは

Q 多額の借金で町事業の見通しは

A 償還が終了していくので影響は少ない

草野 伝明議員



質問 庁舎建設費が当初計画より大幅に増加した理由は。

答弁 平成24年度に策定した庁舎の基本構想、基本計画では特殊杭及び進入路を除いた工事費、委託調査費の合計額は10億6800万円でしたが、消費税は含まれていません。

その後、昨年11月に基本設計の策定で、概算工事費は約17億3800万円となり基本計画と比較し大きく増額となったところです。

その要因としては人件費や資材価格の高騰と免震構造の採用、面積の増加、また車庫棟に備蓄倉



▲早期開通が待たれる石川バイパス。写真は第1工区入り口付近

庫、資材倉庫、書庫等を併設し、さらに太陽光発電設備の設置、特殊杭、消費税率の引き上げなどにより建設費が増加したものです。

質問 今回の多額の借入れで今後予定されている事業への影響は。

答弁 現段階での借入額は、役場新庁舎建設、統合小学校建設を合わせて14億7000万円程度となります。元利償還金はピーク時で年約7000万円になりますが、2事

質問 石川バイパスの平成26年度中の着工はあるのか

答弁 県は第1工区用地取得に向け、土地収用法に基づく手続きについて、東北整備局と書類等の確認作業に入っております。これらの作業が完了次第、本格的な工事に入るものと思います。また、平成26年度の事業については、今のところ切り土工や伐採等の工事が

Q 石川バイパス早期開通の見通しは

A 7年後をめどに全線開通をめざす

業の元利償還金に対する交付税措置が役場新庁舎では7割、統合小学校舎で6割見込まれることから、実質的な負担額は最大で年2600万円程度になると考えています。

過去の借入れに係る償還が終了していくことで、今後予定されている事業に与える影響は最小限に抑えられると考えます。

予定されています。

第2工区については引き続き用地買収を進めるとともに、第3工区については平成26年度から実施計画に入ると聞いています。

質問 早期開通に向けた町の取り組みは

答弁 町としては事業促進を図るため、県、東北整備局並びに国土交通省への要望活動を実施しているところです。また、予測であります。7年ぐらの工期と、百数十億円の見込まれると聞いています。



渡邊 實議員

Q 農家が生き残れる町独自の農業政策を

A 大事な課題、積極的に推進する

質問 今年から始まる国の農業政策転換の内容は。

答弁 足腰の強い農業と農村の多面的機能の維持を図るため、「農地中間管理機構の創設」「水田フル活用と米政策の見直し」などです。

質問 「農地・水保全管理支払事業」と「中山間地域等直接支払事業」の対応は。

答弁 名称変更による継続事業なので、拡大に努めます。

質問 国の施策では中山間地域農業は厳しく、農家が生き残れる町独自の施策が必要と思うが。

答弁 大事な課題で、26年度から積極的に進めます。

質問 米や作物の採算が合わず、農業をやめて後

継者は集落を離れてしま

う。今が正念場、対策は。

答弁 直接支払制度の活用と付加価値の高い作物を作ることを考えています。

質問 農地盤整備事業の助成と農家負担は。

答弁 一般的には国50%、県27・5%、地元22・5%（町と受益者）です。これまでの受益者負担を踏襲して、更なる負担軽減の仕組みなども活用したいと考えています。

要望 更なる軽減を要望する。



▲4月3日 第二保育所入所式

する。

Q 保育運営等検討委員

会提言への対応は

A 26年度中に検討を進める

質問 国は平成24年8月、子育ての法律を大きく変えたが、その内容は。

答弁 子ども・子育て支援計画を策定し、保育施設の確保、延長保育、児童クラブなどを計画します。

質問 保育の認定・入所、保育料はどう変わるか。

答弁 保護者は町から保育が必要との認定を受け、施設と契約し、入所します。

保育料は世帯の所得に応じ現行の水準を基に、新たに設定します。

質問 認定で、現入所児

が入所できなくなることは。

答弁 変わらないと思います。

質問 保育時間の認定は。

答弁 長時間11時間、短時間8時間で検討中です。

質問 認定ことも園と町との関係は。

答弁 まだ確定していません。

質問 児童館は。

答弁 保育所との均衡を考え検討します。

質問 児童クラブは。沢田小・野木沢小のクラブは。

答弁 対象を6年生まで拡大し、保護者ニーズの調査結果で検討します。

質問 昨年11月の保育運営等検討委員会提言の対応は。

答弁 平成26年度中に「再編」や「民間活力の導入」を視野に入れ、検討します。

質問 平成26年度中に

「再編」や「民間活力の導入」を視野に入れ、検討します。

要望 子どもは社会の宝、公立保育所継続を要望。

Q PM2.5の観測地点を石川に

A 要望する

質問 2月26日PM2.5の「注意喚起」が発令

されました。観測体制は。

答弁 県内に9カ所です。

質問 石川に要望する考えは。

答弁 要望します。

質問 対策は。

答弁 不要不急な外出は避ける、外出時はマスクを着用、屋外での激しい運動は控えることです。

Q 新庁舎はなぜ17億円になったのか

A 基本設計で細かい積み上げの結果

関根 信次議員



【質問】 新庁舎建設費が大幅に増加したが、工事費の内訳は。
【答弁】 新庁舎建設に伴う基本設計で算出した概算工事費の内訳は、基礎杭や免震装置を含めた建築工事、受変電設備、自家発電機を含めた電気設備工事、空調調和設備を含めた機械設備工事など、これら庁舎本体工事費の合計が13億6400万円です。庁舎棟の熱源機器及び水蓄熱槽、受水槽、備蓄倉庫、資材庫、書庫を含めた車庫棟の工事費の合計が1億3300万円。舗装・植栽、給排水設備などの外構工事費の合計が1億1500万円。



▲老朽化が目立つ役場現庁舎だが、建て替えは建築費等が高騰している

敷地造成工事が1950万円。太陽光発電工事等が8000万円。委託料等が2650万円となっており、総額で17億3800万円となっております。なお、平成24年度に策定しました新庁舎建設の基本構想・基本計画時

点の概算工事費からは、様々な要因により、大きく伸びていることから、現在進めている実施計画で、できる限り縮減を図り対応します。
【質問】 庁舎面積が180平方メートル増えたのはなぜか。
【答弁】 各課聞き取りで必要なスペースを集約した結果、3400平方メートルまで拡大したのですが、その後3130平方メートルまで縮小して設定しました。
【質問】 当初基本計画では2950平方メートルだったはずだが。
【答弁】 当初はあくまで基本構想の段階であります。標準的な職員数による執務スペース、会議室、議場などを想定し面積を出したところですが、基本設計では書庫、機械、パソコン設置場所、議場、会議室と細かいところまで積み上げたところで、3130平方メートルになりました。

平屋を2階建てにして金額がかなり高くなって、町民の大方がびっくりしていると思う。
【答弁】 車庫に加えて機械室の設置、万一災害が発生した場合のある程度の避難者受け入れや備蓄、電気、水道、そういうものも将来的に考えれば今回必要だと考え、設計に入れたものです。
 しかし、5月の地区説明会では、削減できる点もあるかどうかを再度検討して、町民の皆さんにご理解いただけるよう説明したいと思えます。
【質問】 三春町は11億4400万円の新庁舎を建設すると発表しているが。
【答弁】 三春町は、基本構想の段階での報道です。現在基本設計を進めて精査中のような感じです。
【要望】 説明会では金額の縮小も検討され、町民と議会に理解されるようなよりよい提示をしていただきたい。



中村孝太郎議員

Q まちなか再生と庁舎建設を一体で財政の効率化を

A 庁舎は長久保で、まちなか再生は年次計画で進める

質問 庁舎建設検討委員会答申をもって町民の合意と強引に進めた庁舎建設の取り組みは、住民自治の根幹に関わる問題として、町民にとって納得のいくものでないことを重ねて申し上げておく。

庁舎建設事業費が当初の10億7300万円から17億3800万円に増額になるが、地方交付税措置される起債があるので町の負担はそんなに増えないとのことだが、町民に何の説明もなく、国の措置があるからと片付けられる問題ではない。

庁舎建設事業費の変更の理由と内容、新庁舎建設に伴う道路整備の事業費の裏付けと事業計画、庁舎移転に伴うまちなか再生の事業費の裏付けと



▲市街地活性化と庁舎建設は一体化できないか

事業計画、道路整備とまちなか再生による今後の町財政への影響、費用対効果を考えて庁舎とまちなか再生を一体的に計画することが最も効率的と思ふが考えは。

答弁 事業費は震災に伴

う労務単価や建築資材の高騰、消費税率引き上げ、設備増による庁舎・車庫棟の面積増、太陽光発電設備の設置、免震構造の採用により増加。

道路整備事業は国道118号線からの右折・

左折レーン、町道220号線への接続、町道219号線の将来的な改良などを検討し、事業費は道路改良費の中で対応します。

まちなか再生は、まちなか再生委員会の提言を尊重し、本年6月下旬には行動計画を決定します。今後の財政への影響については今後の財政計画との調整を図り、補助金などを最大限活用します。庁舎は長久保地区に決定しており、まちなか再生は年次計画で実施していきます。

質問 消費税率の5%から8%の引き上げ分の社会保障政策に使用が明確化されている。

消費税引き上げに伴う石川町の地方消費税交付金の増額はどれくらいか、石川町の社会保障・福祉政策にどう反映されるか。

答弁 本庁における平成26年度の地方消費税交付金は、3600万円ほどの増額が見込まれます。引き上げ分は、児童福祉・高齢者福祉・障害者福祉事業・国民健康保険などに充当します。平成27年度以降も社会保障施策に要する経費の財源に充てます。

意見 建設資材の高騰や消費税率引き上げは別に、空調設備や太陽光発電設備、備蓄倉庫等は、当初から計画されていたもので理由になら

A 社会保障政策に要する経費の財源に

充てる

Q 消費税率引き上げ

社会保障・福祉政策にどう反映されるか

Q 新庁舎建設費が大幅に膨らんだ理由は

A 面積増と資材・労務単価の高騰など

瀬谷 京子議員



【質問】 役場新庁舎建設基

本構想・基本計画では、建設の前提条件として、建設基金10億7300万円を基本として建設できることであったが、2月27日に示された建設事業費は17億3800万円。大幅に膨らんだ理由は。

【答弁】 公共工事労務単価と建設資材の高騰、庁舎棟と車庫棟の面積増、免震構造採用、特殊杭、太陽光発電設備、消費税の引き上げ等、多くの要因と考えています。

【質問】 判断の経緯は。

【答弁】 老朽化した現庁舎では、住民サービスや町民の安全を担保するのは難しいこと、また、震災

に伴う新制度復興特別交付税や元利償還金の70%

が交付税措置される被災施設復旧関連事業債が創設されたことで、本町の財政を圧迫せずに事業が可能であるため、早急に建設すべきと判断しました。

【質問】 この補助金がある

分、町の持ち出しや借入金

【答弁】 補助金があるから

豪華なものを作る考えはありません。震災交付金なので3年〜5年位が限度かと思うので利用したいと思います。

【質問】 この復興特別交付金

がなければ、積立基金の範囲内

では、出来ないと思いま

す。ですから庁舎建設はもう少し先延ばしをしなければという問題点があるかと思えます。しかし、現庁舎は安全な建物でないことは町民も納得している

ので、この交付金を活用して建設することは町民も認めてくれると判断したものです。

【答弁】 現在の物価高騰の中

で、積立金の10億幾ら6800万円くらいでと計画しておりましたが、その後庁舎検討委員会とか皆さんの意見や諸々の条件が入って今回こういう形になりました。

【質問】 新庁舎の維持管理

費は試算しているか。

【答弁】 現在の本庁、分庁舎の管理経費は、年間約1000万円ほどです。新庁舎については、概算で2600万円程度と試算しています。

Q 備品購入と移転費用

は

A 約2億円と見ている

【質問】 備品購入と移転費

用はどのくらいか。

【答弁】 備品は全部新設ではないが、サーバー室やイントラ、インターネットの配線の移転、防災無線の移転等、建設費の他に1・8億円から1・9億円と概算で見えています。

【質問】 では全体で20億円

くらいになるとい

か。
【答弁】 足し算をすればそうなるだろうと思えます。しかし、現庁舎は町民が不便を感じています。町民あつての役場ですから町民サービスを基本に考えることが必要と考えています。

【質問】 当初計画との大きな乖離に伴う町民の不安

や心配に、どう対応するか。
【答弁】 町民から不安や心配の声をいただいております。今進めている実施設計でできる限り事業費の縮減を図るよう努力し、実施設計がまとまり次第4月から5月に町民説明会を開催したいと考えています。



▲2月5日議員が新庁舎建設用地を再度調査する



遠藤 貢蔵議員

Q 資料で示せ庁舎建設町民説明会

A 数字をもつての説明と資料配布を

質問 役場庁舎建設での起債額と償還年数は。

設を予定しています。建設費は、3億円を超

えると考えています。国庫補助が2分の1程度見

込まれますが、残りは起債となります。

するが、今後、町民説明会では、建設費の上積み部分の要因と必要性及び起債を含めた予算内容、本町が負担すべき支出額等を数字としてわかる資料で説明することが必要であると考えるが。

焼却施設改修は10数億円になると考えています。いずれも起債を伴いますが、30年償還として年2千万円程度と考えています。

答弁 被災施設復旧関連事業債を活用し、7億3000万円を起債予定です。7割が交付税措置となるため、3割分を30年で償還し、元利年額1000万円程が町負担分となります。

質問 統合小学校校舎建設の起債額と、償還年数及び支出額は。

答弁 義務教育債を活用し、7億4000万円が起債、6割が交付税措置となり、4割分を5年で償還し、元利年額1600万円程度となります。

質問 庁舎建設や新校舎建設のため、起債による償還金を含めた財政支出を要するが、今後、財政に及ぼす影響をどう考えるか。

答弁 減債基金2億5000万円の一部を取り崩して充当し、負担軽減を図りたいと考えています。

質問 財源確保の考え方は。

答弁 国庫支出金、基金繰り入れ、町債が財源となりますが、元利償還に対する交付税措置が見込める起債を行うなど、負担軽減に努めます。

質問 統合小学校新校舎建設の起債額は、償還年数及び支出額は。

答弁 義務教育債を活用し、7億4000万円が起債、6割が交付税措置となり、4割分を5年で償還し、元利年額1600万円程度となります。

質問 統合小学校新校舎建設費は認められたが、役場庁舎建設費は異論を招き、予算再計上の判断をした。この判断は評価

するが、今後、町民説明会では、建設費の上積み部分の要因と必要性及び起債を含めた予算内容、本町が負担すべき支出額等を数字としてわかる資料で説明することが必要であると考えるが。

焼却施設改修は10数億円になると考えています。いずれも起債を伴いますが、30年償還として年2千万円程度と考えています。

質問 統合小学校校舎建設の起債額と、償還年数及び支出額は。

答弁 義務教育債を活用し、7億4000万円が起債、6割が交付税措置となり、4割分を5年で償還し、元利年額1600万円程度となります。

質問 庁舎建設や新校舎建設のため、起債による償還金を含めた財政支出を要するが、今後、財政に及ぼす影響をどう考えるか。

答弁 減債基金2億5000万円の一部を取り崩して充当し、負担軽減を図りたいと考えています。

質問 財源確保の考え方は。

焼却施設改修は10数億円になると考えています。いずれも起債を伴いますが、30年償還として年2千万円程度と考えています。

質問 統合小学校校舎建設の起債額は、償還年数及び支出額は。

答弁 義務教育債を活用し、7億4000万円が起債、6割が交付税措置となり、4割分を5年で償還し、元利年額1600万円程度となります。

質問 庁舎建設や新校舎建設のため、起債による償還金を含めた財政支出を要するが、今後、財政に及ぼす影響をどう考えるか。

答弁 減債基金2億5000万円の一部を取り崩して充当し、負担軽減を図りたいと考えています。

質問 財源確保の考え方は。

焼却施設改修は10数億円になると考えています。いずれも起債を伴いますが、30年償還として年2千万円程度と考えています。



▲役場新庁舎外観イメージ

Q 今後の事業費を試算し長期財政見通しを示すべき

A 庁舎建設町民説明会で説明する

質問 今後、予定・予想される事業と予算は、試算されているのか。

答弁 町民に知っていたために、庁舎建設の町民説明会の席上でも、この点を申し上げたいと考えています。

あれからどうなった？

一般質問のその後は

平成25年3月定例会より

藤沢工業用地への

企業誘致は

●「藤沢工業用地になぜ企業が来ないのか」の質問に対し、「取引先との近接性などに不利がある」との答弁であったが、その後は。

●藤沢工業用地の完成以降、雇用の創出を目的に企業誘致の取り組みを行ってきました。この間企業や関係協力機関からの用地の引き合い情報はあったものの、市場や取引先との距離、運送費用等、企業側の条件と合致せず、誘致にまでは至り



▲日創プロニティ新工場

ませんでした。しかしながら、町長自らの熱心なトップセール

スにより、昨年7月、福岡県福岡市に本社を有する日創プロニティ株式会社を誘致が決定し、用地の一部、平場2万6000㎡を売却しました。

同社は、建築用金属製品の製造を行っており、東日本大震災時には、仮設住宅の外壁を被災地に供給していました。また、メガソーラー向け太陽電池アレイ支持架台の増産や新たに耐火パネルの生産を行うため東日本での生産拠点を計画していたところ、本町、そして本町工業用地が評価され、立地が決定しました。昨年9月から開始された工場の建築は、今年

避難訓練の実施は

●「園児や生徒、高齢者を対象とした避難訓練が重要」との質問に、「関係機関の協力を得ながら防災訓練を実施する」との答弁であったが、その後は。

●地域防災計画は平成25年3月に全面改訂し、地域防災計画概要版やハザードマップを全世帯に配布したほか、保育所や学校、事業所及び関係機関にも配布し、防災知識と防災意識の高揚に努めたところです。

3月10日には竣工となり、4月から地元雇用を含む30名程度の体制で本格的な操業が開始されました。現在、藤沢工業用地は、同社に売却した土地を除き平場3万2000㎡が残っています。

首都圏との高速交通体系や、関東・南東北一円が200kmでカバーできるという地理的環境の優位性を丁寧にPRし、残地の販売へ向けた誘致活動を引き続き行っていく予定です。

また、災害時に対応するため平成25年9月18日に母畑地区住民及び消



▲本番さながらに避難場所へ移動する参加者

防団の協力と防災関係機関・団体と連携を図り、地区住民や保育所、幼稚園及び小学校の避難訓練を実施しました。災害発生時には、迅速かつ的確な避難行動をとることが必要であるため、参加団体が相互に連携し合い、訓練の目的を達成することができました。今後も住民の安全確認と防災意識の高揚を図るため、地域の実態に即した防災訓練を実施したいと考えています。

報告します 議会の活動

町長に提言

10月に開催した議会報告会で意見の多かった項目を議会で調査検討を重ねた結果、次の5項目を提言としてまとめ町長に提出しました。

(2月21日提出)

要旨

1. 新庁舎建設場所の出入り口は安全を考慮し慎重に設計されたい。

庁舎裏側にも道路を。バイパス早期完成の働きかけを。

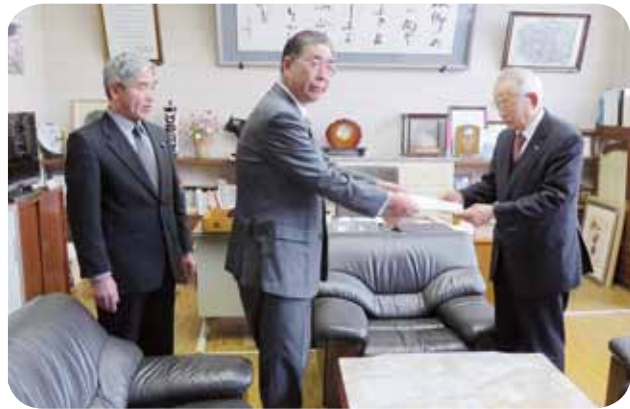
石川タクシー脇から入る町道の整備を。

2. 地域自治協議会はこれまでの自治センター運営を総括し、住民が納得できる具体的方向性を示されたい。

3. スクールバスは保護者の意見を取り入れ、路線設定や安全性を高めてほしい。

4. 通学路を整備するとともに、送迎自動車や交通規制を強化したい。
5. 町民グラウンド代替地の整備と管理の進捗を、ガードレールやフェンスの設置をされた。

▲正副議長が町長に提言書を提出



▲議員も積極的に石川町をPR

立地企業セミナー

2月19日、東京で開かれた石川町立地企業セミナーに、正副議長と総務産業建設常任委員会所属議員が参加しました。

石川町にある企業の本社役員や関係者を招き、雇用と業務拡大をお願いし、町の優遇措置の説明がありました。
議員も参加された方々と情報交換し、業務拡大などを呼びかけました。

議会の使命を学ぶ

2月27日、当議会は、県町村議会議長会事務局の総括参事兼業務課長の吾妻邦博氏を講師に迎え、議員全員研修会を開催しました。

研修内容は「議会の使命と議員の職責、議会の権限、議員の権限」で、議員は住民の代表者、全体の奉仕者であることを再度認識しました。

そして、議会の使命である、政策の最終決定、行財政運営の批判と監視をする立場であることを日々意識しなければならぬと実感しました。



▲基本を学ぶことが大切

日創プロニティ工場を視察



▲製造工程の説明を詳しく聞く

藤沢工業用地に進出した日創プロニティ(株)福島工場は、3月10日に竣工式が行われ4月から本格稼働となることから、3月14日に議員全員で工場視察を行いました。

福島工場は、太陽電池アレイ支持架台の東日本の生産拠点を目指しており、工場の担当者からは、製造ラインと金属加工の工程、石川町から22名を雇用した内容等の詳細な説明を受けました。

ザ・所 管事務調査

まちなか活性化と

廃校の利活用を研修

総務産業建設・文教厚生常任委員会が合同で、1月30日と31日に所管事務調査研修を行ったので、その内容を報告します。

栃木県鹿沼市

人口10万人
議員定数26人
県中西部に位置



▲説明を受けたあと街中を視察した

まちの駅の取り組み

①「道の駅」は設置者が公共団体に制限され、場所を国道等道路わきに限定されるなど規定が多い。しかし「まちの駅」は誰でもどこでも設置可能で制限がない。

②H13年に市内からジャスコが撤退した。

③H17から「まちなか創造夢プラン」を策定し、ジャスコ跡に大型駐車場、観光案内所、物産館、トイレを公設

民営で整備する（道の駅的な施設）。まちの駅促進計画を策定。

④各店舗に小さなまちの駅になっていった

だく。（おもてなしの心で道行く人に親切にしたい・トイレや休憩に利用いただきたい・多くの人と交流したいなどに賛同した店舗）

⑤H17年度70駅、H18年度14駅追加、H19年度4駅追加、H20年度7駅追加、H21年度3駅追加、H22年度7駅追加。現在92駅登録、脱退した駅もある。（全国1位）

⑥H23年度に大きなまちの駅「新・鹿沼宿」を物産館にオープン。まちの駅の拠点として事務局を置く。駅のネットワーク構築や全国のまちの駅と連携する。

⑦市内外から人が集まりまちなかにぎわいが戻る。まちの駅構想の成功例となっている。

研修を終えて

地域づくりは住民のやる気と実行力が大きな力

となる。

地域以外の人をもてなし、大事にする人を育てる姿勢が素晴らしい。

栃木県芳賀町

人口1万6千人
議員定数14人
県南東部に位置

廃校の利活用について

①H10年に小学校が9校から8校となる。その後、H11年に7校、H12年に6校、H15年に5校、H18年に3校となる（旧3町村で1つずつの学校となる）。

②旧稲毛田小学校
シルバー人材センター（無償、経費、買受人負担、修繕、買受人負担）、地区公民館に1教室（無償、経費自治会負担）



▲廃校の教室で絵画を描く皆さん

③旧上稲毛田小学校
生きがいサロン、デイサービスセンター（JAが指定管理・利用料年50万円、経費JA負担、年間7600人の利用）

④旧水沼小学校
グラウンドのみ地元企業に貸与（水道や排水処理料として年10万円を納入、維持管理経費は借受人負担）

⑤旧与能小学校
生涯学習課（情報分館）で使用。

⑥旧下高根沢小学校
生涯学習センターや学童保育利用。

⑦旧芳志戸小学校
一部土地改良区、生きがいサロン、災害用備蓄倉庫。

研修を終えて

学校は、地域の生活・文化のよりどころなので、取り壊しや売却することは容易にできないとのことであった。

学区ごとに検討委員会をつくり、その結果から利活用の検討会を設置すべきと思われる。

未来に向かって!!

― 高校生の声 ―

学法石川高校

3年 小平 滯来れいら

高校生最後の1年に正射必中



小平 滯来さん

早いもので、気が付けば高校生活最後の学年を迎えました。あと1年間でやり遂げたい事は多くありますが、生徒会活動、部活動、受験勉強と、悔いのないように取り組んでいきたいと思っています。高校では何事にも積極的に挑戦し、自分の可能性を広げたいと思っていました。入学当初から大学進学を目標にしてきましたが、勉強だけでなく、今しかできない活動に情熱を傾けたいと考えています。

2年生の9月には、思い切って生徒会に立候補しました。私達の学校生活より良くするには何

部活動は、弓道部に所属しており、『正射必中』の精神で、仲間と共に練

をしたらよいのか、何ができるのか、今も模索しています。私達高校生にとって、高校生活を彩る学校行事の役割は大きいと思います。特に魚水祭は最も大きなイベントです。高校時代の良い思い出になるよう、みんなと協力して創り上げたいと思っています。

習に励んでいます。特別進学クラスでは授業や課外授業が多いため、他の部員よりも練習時間が取れないこともあります。それを言い訳にしないよう、時間の取れる限り弓道場に通っています。最後の大会で、3年間続けてきて良かったと思えるよう、残り少ない練習時間を大事に集中して取り組みたいと思います。

そして、いよいよ迎える受験の年。色々と悩みながらこれまで勉強してきましたが、今の自分に満足せず、上を目指して努力し続けたいと思っています。



▲「正射必中」正しい射は必ずあたる

高校卒業と同時に、私は石川町を離れることになるでしょう。生まれ育ったこの町を、私は『温かい町』だと感じています。隣近所との関わりが強く、地域の子供に対して誰も見守ってくれていると思うからです。登下校の際、挨拶をすると出会う人のほとんどが言葉をかけてくれます。大雪が降った時には、通学

路の除雪を学石生と一緒にしてくださいました。学石は、創立以来ずっと石川町にあり、地域に密着した学校です。だからこそ、地元の人々との強い結びつきがあり、支えてもらえているのだと思います。私も将来、先輩や地元を助力、貢献できるように成長したいと考えています。

議会を傍聴

しましょう

議会は、本会議・委員会とも傍聴できます。

6月定例会「一般質問」は6月15日(日)の予定です。

議員	委員	委員	委員	委員	副委員長	議員	議員	議員	議員
角田 忍	遠藤 貢蔵	関根 武一	下山和雄	下野 伝明	草野 伝明	京子	瀬合 京子	草野 伝明	京子

編集後記

平成26年度がスタートしました。

町予算は、一般会計当初予算としては過去最高の77億2500万円が計上され、大きな予算を組んでの船出となりました。

統合小学校建設工事や役場新庁舎建設工事など、歴史に残る大きなプロジェクトを実施する訳です。

しっかりと予算の執行状況や工事等の進行状況を確認し、町民の皆様の期待に沿えるよう議会は、チェックしてまいります。

4月から消費税が8パーセントとなり、家庭・個人の支出も多くなり、商店の売り上げに影響のないように祈るばかりです。

角田 忍